

令和3年度 機構・定員等審査結果（概要）

9月末に各府省から提出された令和3年度機構・定員要求について、内閣人事局において令和3年度人件費予算の配分の方針^(注)等に基づき審査を行い、結果をとりまとめました。

(注)「令和3年度内閣の重要課題を推進するための体制整備及び人件費予算の配分の方針」（令和2年7月21日内閣総理大臣決定）

1 機構

○ 既存機構を廃止等しつつ必要な体制を整備。以下は主な新設（内閣府以外の新設機構は仮称）。

【デジタル庁】

デジタル社会の形成を強力に推進するための体制整備

- ・ 内閣にデジタル庁を新設（デジタル大臣、副大臣、大臣政務官、デジタル監、デジタル審議官、統括官(4)等）

【内閣府】

科学技術・イノベーション創出の振興に関する司令塔機能の強化のための体制整備

- ・ 科学技術・イノベーション推進事務局、健康・医療戦略推進事務局の新設
（関連法律（「科学技術基本法等の一部を改正する法律」）は第201回国会で成立済）

【外務省】

行政需要の変化に適応した外交実施体制の整備

- ・ 在ダナン日本国総領事館（ベトナム）の新設

【農林水産省】

農林水産物・食品の輸出の更なる拡大及び国内農業の生産基盤の強化のための体制整備

- ・ 輸出・国際局、農産局、畜産局等の新設

※ 上記の他、復興庁の設置期限の延長（令和12年度末まで）

（関連法律（「復興庁設置法等の一部を改正する法律」）は第201回国会で成立済）

2 定員

○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国立感染症研究所の情報収集・分析、保健師の研修機能強化など関係機関の万全な体制整備。その他の分野についても、例年同様、内閣の重要課題に確実に対応できる体制整備を行うこととし、全体で7,589人の増員。

○ 一方、ICTの活用などによる業務改革の推進等により、▲7,190人の減員。

○ コロナ対応に十分な措置を行うことで、政府全体で399人の純増。

	令和3年度 当初要求	令和3年度 審査結果	(参考) 令和2年度実績
増員	7,851人	7,589人	6,429人
減員	▲6,748人	▲7,190人	▲6,716人
差引	1,103人	399人	▲287人

(注1) 上記には、業務改革による再配置及び振替分を含む。

(注2) このほか、時限定員として497人を、国家公務員のワークライフバランスの推進のための定員として378人を別途措置。

○ 上記の機構・定員審査により新設された官職については、その職責に応じて級格付。また、既存官職については、1,510の級の切上げ、3,535の級の切下げ。

令和3年度定員審査結果について

別紙

(単位:人)

行政機関名	令和3年度審査結果				令和3年度末定員	主な増員事項 【数字の()は時限増員で、外数】
	増員 ①	減員 ②	差引 ①+②	時限増員		
内閣の機関	44	▲47	▲3	(4)	1,345	経済分野における国家安全保障体制の強化7、我が国の経済安全保障に係る関連情報の収集・分析体制の構築2、大阪・関西万博開催準備のための体制整備(4)
内閣府	372	▲323	49	(15)	15,270	
内閣府本府	65	▲73	▲8	(15)	2,419	防災対策の充実のための体制整備5、科学技術・イノベーション政策の司令塔機能強化に伴う体制整備3、少子化対策及び子ども・子育て新制度の実施のための体制整備3
宮内庁	18	▲12	6	(0)	1,073	三の丸尚蔵館収蔵品の調査研究・保存・公開体制の強化7、京都事務所における施設等の保護・維持管理体制の強化1
公正取引委員会	17	▲20	▲3	(0)	841	デジタル市場における法執行力強化のための企業結合審査の体制整備4、中小・小規模事業者との取引をめぐる新たな課題に即応するための体制整備2、デジタル市場における法執行力強化のための事件審査の体制整備3
国家公安委員会	178	▲158	20	(0)	8,654	新型コロナウイルス対策をはじめとする危機管理体制の強化28、国際テロ対策の強化14、サイバー空間の脅威への対処能力の強化9、生活の安全を脅かす犯罪対策等の推進64
個人情報保護委員会	11	▲2	9	(0)	148	個人情報の取扱いに関する監督体制の強化等5、事務局の官房機能強化のための体制整備5
カジノ管理委員会	20	0	20	(0)	140	カジノ規制の施行を踏まえた審査業務等の体制強化20
金融庁	47	▲49	▲2	(0)	1,617	地域金融機関の課題への対応・金融機能強化法の改正を踏まえた体制整備等6、金融デジタル化の推進・金融サービス仲介業者の監督・SDGsの推進のための体制整備等6、国際金融都市の確立・マネロン・テロ資金供与対策のための体制整備等8
消費者庁	16	▲9	7	(0)	378	デジタル化を踏まえた法執行体制の強化4、公益通報者保護制度の強化2、緊急時における物資買占め等への対応3、食物アレルギー表示制度の充実2、「新未来創造戦略本部」の体制整備2
復興庁	0	▲7	▲7	(0)	208	
総務省	122	▲202	▲80	(0)	4,723	
総務省(除く公調委)	121	▲201	▲80	(0)	4,687	国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進9、マイナンバーカード普及・利活用の促進8、テレワークや遠隔教育、遠隔医療を支える情報通信基盤整備10、Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資4、EBPMの強化及び基盤となる統計の整備9
公書等調整委員会	1	▲1	0	(0)	36	手続のデジタル化の推進を図るための実施体制強化1
法務省	1,241	▲1,121	120	(5)	54,805	出入国・在留管理等体制の充実強化232、刑務所等体制の充実強化247、検察体制の充実強化114、法務局体制の充実強化130(5)、保護観察等体制の充実強化17、公安調査体制の充実強化63
外務省	167	▲156	11	(50)	6,423	二国間・地域情勢への対応15(7)、積極的平和主義に基づく平和と安定の確保及び戦略的対外発信38(9)、経済外交の推進及び地球規模課題への貢献12(15)、邦人援護を含む外交実施体制の強化33(19)
財務省	1,475	▲1,496	▲21	(86)	72,568	財務局57(金融サービス利用者の利便性向上等への検査・監督上の対応33等)、税関212(48)(観光立国実現に向けた計画的な体制整備165等)、国税庁623(34)(軽減税率制度実施等への対応164(34)等)
文部科学省	42	▲49	▲7	(3)	2,151	教育再生の推進のための体制整備5(1)、科学技術イノベーションに適した環境創出のための体制整備5、スポーツ立国の実現に向けた体制整備1、文化芸術立国の実現に向けた体制整備5(1)
厚生労働省	1,225	▲764	461	(53)	33,414	感染症対策・保健所支援・医療物資確保・ワクチン接種体制強化等の新型コロナ対応の体制強化111、国立感染症研究所の体制強化361、検疫体制の強化177、再就職支援・人材確保支援等276、労働基準監督官による監督指導体制107
農林水産省	376	▲724	▲348	(9)	20,150	輸出拡大や国内農業の生産基盤強化45(1)、農地・農業用施設に係る防災・減災及び国土強靱化32、国内防疫及び水際検疫の強化34、山地災害に係る防災・減災及び国土強靱化14(5)、外国漁船の取締体制強化18、農福連携に関する施策の推進5
経済産業省	198	▲240	▲42	(15)	7,970	サプライチェーン強靱化、経済・安全保障を一体として捉えた政策の推進17、炭素化に向けたエネルギー転換等12、5Gの導入促進、デジタル市場の整備等8、中小企業・地域経済の強化28(5)、知的財産政策推進26(10)
国土交通省	1,325	▲1,390	▲65	(205)	58,882	防災・減災、国土強靱化の取組等の体制強化625(140)、戦略的海上保安体制の構築379(6)、公共交通の安全確保等の体制強化135、持続的な地域社会の形成及び経済成長を支える基盤強化159(58)
環境省	82	▲79	3	(6)	3,220	2050年カーボンニュートラルを目指すための体制拡充7、危機管理・災害対応力の向上のための体制強化13、環境外交の強化3、脱炭素ビジネスの推進2、原子力規制庁の体制強化35
防衛省	527	▲592	▲65	(46)	20,927	領域横断作戦や先端技術の活用に必要な能力の強化120(13)、安全保障協力の強化、日米同盟の強化27(32)、感染症をはじめ様々な事態への対処能力の強化44、真に実効的な防衛力を構築するための増員31(1)
デジタル庁(仮称)	393	0	393	(0)	393	(参考)新規増員160、他府省からの振替233 ※ 非常勤職員と合わせて実人員500人程度で立ち上げ
合計	7,589	▲7,190	399	(497)	302,449	

(注1) 上記の「増員」(①欄)及び「減員」(②欄)には、時限増員(497人)は含まず、業務改革による再配置及びデジタル庁等への振替を含む。

(注2) その他、国家公務員のワークライフバランスの推進のための定員(378人)を別途措置。また、令和2年度途中増員分の一部に係る時限到来減(厚生労働省260人)あり。

(注3) 令和3年度末定員は、時限増員(497人)に、上記(注2)の増減を加えたもの。